

# 特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

REC'D 15 DEC 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 NEC04P277	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/018052	国際出願日 (日.月.年) 03.12.2004	優先日 (日.月.年) 10.12.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H04Q7/34		
出願人 (氏名又は名称) 日本電気株式会社		

- この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - ☐ 附属書類は全部で ページである。
    - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
    - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。  
(実施細則第 802 号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 01.06.2005	国際予備審査報告を作成した日 05.12.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 佐藤 聡史	5 J	8 9 4 3
	電話番号 03-3581-1101 内線 3534		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1-46	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-46	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-46	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: WO 99/37037 A1, (QUALCOMM INCORPORATED) 1999.07.22,  
第7頁4行～第19頁2行

文献2: WO 02/31989 A1, (QUALCOMM INCORPORATED) 2002.04.18,  
段落【0036】～段落【0050】

国際調査報告で引用された文献1には、端末と少なくとも2つの基地局と、該端末と該基地局の各々とを制御する制御装置とを有するシステムが記載されていると共に、(12)式として、以下の式が記載されている。

$$\left[ \begin{array}{c} \text{RTD}_1 + \Delta T - \text{RTD}_2 \\ T_o' - T_o = \frac{\quad}{2} \end{array} \right. \quad (12) \quad \left. \right]$$

そして、該(12)式から、2つの基地局における時間誤差( $T_o' - T_o$ )が、一方の基地局と移動局との間の往復遅延、移動局における2つの基地局からの信号の受信時間差、及び、他方の基地局と移動局との間の往復遅延により導き出すことが可能であることは明かである。

このため、文献1には、実質的に、端末と少なくとも2つの基地局と、該端末と該基地局の各々とを制御する制御装置とを有するシステムにおいて、基地局の各々が、端末との間の信号の往復伝搬時間を測定し、端末が、基地局の各々からの信号が到着する時刻の差分である到着時間差を測定し、制御装置が、基地局の各々で測定された該往復伝搬時間と、端末で測定される該到着時間差とから各々の該基地局における該信号の該送信時刻の差を求め、算出された該送信時刻の差分を、該格納機能を用いて格納する送信時刻差測定に関する発明、が記載されている。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

国際調査報告で引用された文献2には、端末において、基地局から信号を受信し送信するまでは、フォワードリンクWD110ハードウェア/処理遅延 $\Delta_{wf}$ 及びリバースリンクWD110ハードウェア/処理遅延 $\Delta_{wr}$ からなる折り返し時間が存在すること、並びに、端末がGPS衛星からの信号を利用して端末の地理的位置を特定し、端末によって測定された端末の地理的位置と基地局の各々の地理的位置とから端末と基地局各々との間の距離を算出し、算出された距離を光速で割ることにより伝搬時間差を求めることができること、が記載されている。

請求の範囲1～17、24～40に係る発明に関し、端末において、基地局から信号を受信し送信するまでの折り返し時間が存在する場合、基地局で測定した往復伝搬時間から該折り返し時間を差し引かなければ、基地局と端末との間の伝搬に要した時間は求められないことは明らかであるから、文献1に記載された送信時刻差測定における往復伝搬時間から文献2の折り返し時間を差し引くことは、当業者にとって容易である。

また、測定した値に信頼性が必要であることは自明であり、測定した値が信頼性を有するためには、各々の測定機能が予め規定された測定精度以上の測定が可能であること、測定回数が予め定められた回数以上であること、測定する信号の受信品質が予め定められた品質以上であることが必要であることは技術常識である。

さらに、文献1記載の発明において、格納すべき送信時刻の差分の値が格納されていなければ格納すべく測定を行うことは明らかである。

よって、請求の範囲1～17、24～40に係る発明は、文献1と文献2とにより進歩性を有しない。

請求の範囲18～23、41～46に係る発明に関し、文献1に記載された往復伝搬時間として、文献2に記載された、端末がGPS衛星からの信号を利用して端末によって測定された端末の地理的位置と基地局の各々の地理的位置とから端末と基地局各々との間の距離を算出し、算出された距離を光速で割ることにより伝搬時間差を用いることは、当業者にとって容易である。

よって、請求の範囲18～23、41～46に係る発明は、文献1と文献2とにより進歩性を有しない。